

白井市地域防災計画

(令和7年度修正)

第1編	総則
第2編	震災編
附編	南海トラフ地震に係る周辺地域としての対応計画
第3編	風水害等編
第4編	大規模事故編

白井市防災会議

第1編 総則

第1節 計画作成の趣旨	総-1
1. 計画の目的	総-1
2. 計画の構成	総-1
3. 主な計画との関係	総-1
4. 地区防災計画の策定	総-2
第2節 計画の基本的な考え方及び防災の基本方針	総-3
1. 計画の基本的な考え方	総-3
2. 防災の基本方針	総-4
3. 計画の概要	総-5
第3節 防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱	総-6
1. 白井市	総-6
2. 千葉県	総-6
3. 指定地方行政機関	総-7
4. 自衛隊	総-10
5. 消防機関	総-10
6. 広域市町村圏事務組合	総-10
7. 指定公共機関	総-10
8. 指定地方公共機関	総-11
9. 公共的団体その他防災上重要な施設の管理者	総-12
10. 市民等	総-13
第4節 防災面からみた白井市の概要	総-14
1. 白井市の地域概要	総-14
2. 白井市の災害履歴	総-18

第2編 震災編

第1章 総則

第1節 地震対策の基本的視点	震-1-1
1. 災害に強いまちづくりの推進	震-1-1
2. 減災の視点からの対策の推進	震-1-1
3. 自助・共助・公助の連携による防災の推進	震-1-1
4. 過去の教訓を踏まえた実効性の高い計画の策定	震-1-1
5. 最大クラスの地震を前提とした計画	震-1-1
6. 複合災害等への対応	震-1-1
第2節 想定地震とその被害	震-1-2
1. 想定地震の設定	震-1-2
2. 被害想定結果	震-1-3
第3節 減災目標	震-1-5
1. 経緯	震-1-5
2. 防災・減災施策と目標	震-1-5

第2章 震災予防計画

第1節 震災に強いまちづくり	震-2-1
1. 震災に強い都市空間	震-2-1
2. 震災の予防	震-2-1
3. 震災に強い市街地	震-2-2

4. ライフライン施設	震-2-3
第2節 防災体制の整備	震-2-6
1. 事前の体制づくり	震-2-6
2. 職員初動マニュアルの整備	震-2-6
3. 各課配備体制の更新と報告	震-2-7
4. 広域防災体制の連携強化	震-2-7
5. 防災活動拠点の自立性構築	震-2-7
6. 業務継続体制の確保	震-2-8
7. 受援体制の促進	震-2-8
8. 地区防災計画の普及	震-2-9
第3節 情報連絡体制の整備	震-2-11
1. 情報の収集・連絡体制	震-2-11
2. 通信設備の点検と予防措置	震-2-11
3. 通信設備の整備	震-2-11
第4節 救助・救急・医療体制の整備	震-2-13
1. 医療救護体制の整備	震-2-13
2. 救助・救急知識の普及	震-2-13
3. 傷病者搬送体制の整備	震-2-14
第5節 地震火災の防止	震-2-15
1. 出火防止	震-2-15
2. 初期消火	震-2-16
3. 消防力の強化	震-2-16
第6節 要配慮者の安全確保	震-2-18
1. 避難行動要支援者	震-2-18
2. 社会福祉施設等	震-2-21
3. 外国人等	震-2-22
第7節 緊急輸送体制の整備	震-2-23
1. 緊急輸送道路の指定	震-2-23
2. 輸送体制の整備	震-2-23
3. 緊急通行車両	震-2-23
第8節 避難収容体制の整備	震-2-24
1. 避難体制の整備	震-2-24
2. 指定緊急避難場所・指定避難所の指定	震-2-25
3. 指定避難所等の整備	震-2-26
4. 家庭動物対策	震-2-27
5. 避難所の開設・運営	震-2-27
6. 応急仮設住宅の用地確保	震-2-28
第9節 給水体制の整備	震-2-29
1. 飲料水の確保	震-2-29
2. 非常用水源の保全・確保計画	震-2-29
3. 民間の井戸の活用	震-2-29
第10節 備蓄体制の整備	震-2-30
1. 備蓄・調達体制の整備	震-2-30
2. 供給体制の整備	震-2-31
3. 燃料等の確保体制の整備	震-2-31
4. 備蓄場所の整備	震-2-31
第11節 防災意識の向上と知識の普及	震-2-32

1. 市職員に対して	震-2-32
2. 住民に対して	震-2-32
3. 児童・生徒等に対して	震-2-33
4. 避難行動要支援者に対して	震-2-34
5. 施設管理者に対して	震-2-34
6. 応急手当方法の指導・普及	震-2-34
第12節 防災訓練の充実	震-2-36
1. 防災訓練の充実	震-2-36
2. 防災訓練の種別	震-2-36
3. 訓練の実施と事後評価	震-2-37
第13節 自主防災組織等の活動の推進	震-2-38
1. 地域住民	震-2-38
2. 事業所等	震-2-39
第14節 ボランティア活動体制の整備	震-2-40
1. ボランティア意識の啓発、参加の呼びかけ	震-2-40
2. ボランティア団体の連携	震-2-40
3. ボランティアの養成	震-2-40
4. 災害ボランティアセンターとの連携	震-2-40
第15節 帰宅困難者等対策	震-2-41
1. 帰宅困難者等	震-2-41
2. 一斉帰宅の抑制	震-2-41
3. 帰宅困難者の安全確保対策	震-2-42
4. 帰宅支援対策	震-2-42

第3章 震災応急対策計画

第1節 災害応急活動体制	震-3-1
1. 情報収集・災害即応体制	震-3-1
2. 災害対策本部体制	震-3-1
3. 職員の動員・配備	震-3-7
第2節 災害救助法の適用	震-3-9
1. 災害救助法の適用	震-3-9
2. 帳簿の作成等	震-3-10
第3節 情報収集・伝達	震-3-12
1. 通信手段の確保	震-3-12
2. 連絡体制の確立	震-3-13
3. 地震に関する情報	震-3-13
4. 時系列収集区分	震-3-14
5. 県等への被害報告	震-3-16
6. 広報活動	震-3-19
7. 被災者等への情報伝達	震-3-21
第4節 広域応援の要請	震-3-23
1. 国に対する応援要請	震-3-23
2. 県に対する応援要請	震-3-23
3. 指定地方行政機関等に対する応援要請	震-3-24
4. 他市町村に対する応援要請	震-3-24
5. 消防広域応援の要請	震-3-25
6. 医療提供者等の応援要請	震-3-25
7. その他の団体・企業等に対する協力要請	震-3-26

8. 応援隊の受入体制	震-3-26
9. 受援計画の策定	震-3-27
10. 自衛隊に対する災害派遣要請	震-3-27
第5節 救助・救急・医療活動	震-3-32
1. 救助・救急活動	震-3-32
2. 医療活動	震-3-33
第6節 消防活動	震-3-36
1. 消防活動の体制	震-3-36
2. 消防活動の方針	震-3-36
3. 消防団の活動	震-3-37
第7節 危険物等施設の対策	震-3-38
1. 市の対応	震-3-38
2. 印西地区消防組合の対応	震-3-38
3. 事業者の責務と対応	震-3-38
第8節 要配慮者対策	震-3-40
1. 在宅要配慮者の安全確保	震-3-40
2. 要配慮者利用施設における対策	震-3-41
3. 福祉避難所の設置	震-3-41
4. 要配慮者の生活の確保	震-3-42
第9節 交通対策・緊急輸送	震-3-43
1. 交通対策	震-3-43
2. 緊急輸送	震-3-44
3. ヘリコプター発着場の設置	震-3-45
第10節 障害物等の除去	震-3-46
1. 障害物の情報収集	震-3-46
2. 住宅関係の障害物の除去	震-3-46
3. 道路関係の障害物の除去	震-3-46
4. 環境汚染の防止対策	震-3-47
第11節 避難収容活動	震-3-48
1. 避難指示等	震-3-48
2. 警戒区域の設定	震-3-50
3. 収容計画	震-3-50
4. 避難所の運営	震-3-51
5. 避難所の自治運営体制の整備	震-3-53
6. 避難所の共存・閉鎖	震-3-54
第12節 給水活動	震-3-56
1. 水源の確保等	震-3-56
2. 給水活動	震-3-56
第13節 食料・生活必需品対策	震-3-58
1. 食料品等の調達・供給	震-3-58
2. 生活必需品の調達・供給	震-3-59
3. 広域実施体制	震-3-59
第14節 保健衛生活動	震-3-61
1. 保健衛生対策	震-3-61
2. 栄養・食生活支援	震-3-61
3. 防疫対策	震-3-62
4. 家庭動物対策	震-3-63

第15節 行方不明者の捜索・遺体の処理等	震-3-64
1. 行方不明者の捜索	震-3-64
2. 遺体の処理	震-3-64
3. 遺体の安置	震-3-65
4. 遺体の埋火葬	震-3-65
5. 遺体の保管	震-3-65
第16節 廃棄物処理対策	震-3-66
1. 被害状況の調査・把握	震-3-66
2. 災害廃棄物の処理	震-3-66
3. し尿処理	震-3-67
第17節 ライフライン対策	震-3-69
1. 上水道	震-3-69
2. 下水道	震-3-69
3. 電力施設	震-3-70
4. ガス施設	震-3-71
5. 通信施設	震-3-73
6. 郵便事業	震-3-75
7. 道路及び橋梁等	震-3-75
8. 河川及び急傾斜地崩壊防止施設	震-3-76
第18節 建物・宅地対策	震-3-77
1. 被災住宅の応急処理	震-3-77
2. 応急仮設住宅	震-3-77
3. 被災建築物応急危険度判定	震-3-78
4. 被災宅地危険度判定	震-3-79
5. 家屋被害認定調査	震-3-79
第19節 文教等の応急対策	震-3-81
1. 学校・保育施設等	震-3-81
2. 社会教育及び社会体育施設	震-3-82
3. 給食施設	震-3-82
4. 文化財等	震-3-83
第20節 ボランティアの活動対策	震-3-84
1. 災害ボランティアセンターの設置	震-3-84
2. ボランティアの活動分野	震-3-84
3. ボランティアとして協力を求める個人、団体	震-3-85
4. 災害時における参加の呼びかけ	震-3-85
5. 災害時におけるボランティアの登録、派遣	震-3-85
6. ボランティア受入体制	震-3-86
7. 災害対策本部との調整	震-3-86
第21節 帰宅困難者等対策	震-3-88
1. 一斉帰宅抑制の呼びかけ	震-3-88
2. 企業、学校など関係機関における施設内待機	震-3-88
3. 大規模集客施設や駅等における利用者保護	震-3-88
4. 帰宅困難者等の把握と情報提供	震-3-89
5. 一時滞在施設の開設及び施設への誘導	震-3-89
6. 徒歩帰宅支援	震-3-89
7. 帰宅困難者（特別搬送者）の搬送	震-3-90
8. 要配慮者等の視点からの対策	震-3-90

第22節 災害警備・防犯対策	震-3-91
1. 災害警備・防犯対策	震-3-91

第4章 震災復旧・復興計画

第1節 市民生活安定化計画	震-4-1
1. 被災者の生活確保	震-4-1
2. 住宅の建設等	震-4-4
3. 中小企業への融資	震-4-4
4. 農林漁業者への融資	震-4-5
5. 義援金の受付・配付	震-4-4
6. 被災者生活再建支援金の支給	震-4-5
第2節 生活関連施設等の復旧計画	震-4-7
1. 上下水道施設	震-4-7
2. 電気施設	震-4-8
3. ガス施設	震-4-8
4. 通信施設	震-4-8
5. 公共土木施設	震-4-8
第3節 財政援助等に関する計画	震-4-11
1. 激甚災害特別財政援助法	震-4-11
第4節 災害復興	震-4-13
1. 災害からの復興に関する基本的な考え方	震-4-13
2. 復興本部の設置	震-4-13
3. 復興計画の策定	震-4-13
4. 特定大規模災害時の措置	震-4-14
5. 復興対策の研究、検討	震-4-14

附編 南海トラフ地震に係る周辺地域としての対応計画

第1節 計画策定の主旨	震附-1
第2節 活動体制の確立	震附-4
1. 情報収集体制の設置	震附-4
2. 白井市災害対策本部の設置	震附-4
第3節 南海トラフ地震関連情報に伴う情報収集・伝達	震附-5
1. 南海トラフ地震関連情報の伝達	震附-5
2. 広報活動	震附-5
3. 広聴活動	震附-5

第3編 風水害等編

第1章 総 則

第1節 風水害対策の基本的視点	風-1-1
1. 災害に強いまちづくりの推進	風-1-1
2. 減災の視点からの対策の推進	風-1-1
3. 自助・共助・公助の連携による防災の推進	風-1-1
4. 過去の教訓を踏まえた実効性の高い計画の策定	風-1-1
5. 複合災害等への対応	風-1-1
第2節 風水害危険区域の把握	風-1-2
1. 水害危険区域	風-1-2

2. 土砂災害警戒区域	風-1-7
3. 火山災害の想定	風-1-8

第2章 風水害等予防計画

第1節 災害に強いまちづくり	風-2-1
1. 災害に強い都市空間	風-2-1
2. 風水害等災害の予防	風-2-1
3. 火災に強い市街地	風-2-2
4. ライフライン施設	風-2-2
第2節 防災体制の整備	風-2-3
1. 事前の体制づくり	風-2-3
2. 職員初動マニュアルの整備	風-2-3
3. 各課配備体制の更新と報告	風-2-3
4. 広域防災体制の連携強化	風-2-3
5. 防災活動拠点の自立性構築	風-2-3
6. 業務継続体制の確保	風-2-3
7. 受援体制の促進	風-2-3
8. 地区防災計画の普及	風-2-3
第3節 情報連絡体制の整備	風-2-4
1. 情報の収集・連絡体制	風-2-4
2. 通信設備の点検と予防措置	風-2-4
3. 通信設備の整備	風-2-4
第4節 救助・救急・医療体制の整備	風-2-5
1. 医療救護体制の整備	風-2-5
2. 救助・救急知識の普及	風-2-5
3. 傷病者搬送体制の整備	風-2-5
第5節 火災の防止	風-2-6
1. 出火防止	風-2-6
2. 初期消火	風-2-6
3. 消防力の強化	風-2-6
第6節 水害の予防	風-2-7
1. 河水統制または河川改修	風-2-7
2. 河川・下水道の整備	風-2-7
3. 気象情報、河川水位等の把握	風-2-7
4. 浸水想定区域の周知等	風-2-8
5. 農作物等の水害予防対策	風-2-8
第7節 土砂災害の予防	風-2-9
1. 土砂災害警戒区域等	風-2-9
2. 急傾斜地崩壊危険区域等	風-2-10
3. 防災知識の普及、啓発	風-2-10
第8節 風害の予防	風-2-11
1. 竜巻等に関する知識の普及	風-2-11
2. 農作物等の風害・ひょう害防止対策	風-2-11
3. 施設等の風害防止対策	風-2-12
第9節 雪害の予防	風-2-13
1. 道路雪害防止対策	風-2-13
2. 気象（積雪等）の観測	風-2-13

3. 農作物等の雪害防止対策	風-2-13
第10節 要配慮者の安全確保	風-2-14
1. 避難行動要支援者	風-2-14
2. 社会福祉施設等	風-2-14
3. 外国人等	風-2-14
第11節 緊急輸送体制の整備	風-2-15
1. 緊急輸送道路の指定	風-2-15
2. 輸送体制の整備	風-2-15
3. 緊急通行車両	風-2-15
第12節 避難収容体制の整備	風-2-16
1. 避難体制の整備	風-2-16
2. 指定緊急避難場所・指定避難所の指定	風-2-16
3. 指定避難所等の整備	風-2-16
4. 家庭動物対策	風-2-16
5. 避難所の開設・運営	風-2-16
6. 応急仮設住宅の用地確保	風-2-16
第13節 給水体制の整備	風-2-17
1. 飲料水の確保	風-2-17
2. 非常用水源の保全・確保計画	風-2-17
3. 民間の井戸の活用	風-2-17
第14節 備蓄体制の整備	風-2-18
1. 備蓄・調達体制の整備	風-2-18
2. 供給体制の整備	風-2-18
3. 燃料等の確保体制の整備	風-2-18
4. 備蓄場所の整備	風-2-18
第15節 防災意識の向上と知識の普及	風-2-19
1. 市職員に対して	風-2-19
2. 住民に対して	風-2-19
3. 児童・生徒等に対して	風-2-19
4. 避難行動要支援者に対して	風-2-19
5. 施設管理者に対して	風-2-19
6. 応急手当方法の指導・普及	風-2-19
第16節 防災訓練の充実	風-2-20
1. 防災訓練の充実	風-2-20
2. 防災訓練の種別	風-2-20
3. 訓練の実施と事後評価	風-2-20
第17節 自主防災組織等の活動の推進	風-2-21
1. 地域住民	風-2-21
2. 事業所等	風-2-21
第18節 ボランティア活動体制の整備	風-2-22
1. ボランティア意識の啓発、参加の呼びかけ	風-2-22
2. ボランティア団体の連携	風-2-22
3. ボランティアの養成	風-2-22
4. ボランティアセンターとの連携	風-2-22
第19節 帰宅困難者等対策	風-2-23
1. 帰宅困難者等	風-2-23
2. 一斉帰宅の抑制	風-2-23

3. 帰宅困難者の安全確保対策	風-2-23
4. 帰宅支援対策	風-2-23

第3章 風水害等応急対策計画

第1節 災害応急活動体制	風-3-1
1. 情報収集体制・災害即応体制	風-3-1
2. 災害対策本部体制	風-3-1
3. 職員の動員・配備	風-3-1
第2節 災害救助法の適用	風-3-3
1. 災害救助法の適用	風-3-3
2. 帳簿の作成等	風-3-3
第3節 情報収集・伝達	風-3-4
1. 通信手段の確保	風-3-4
2. 連絡体制の確立	風-3-4
3. 気象情報等の収集・伝達	風-3-4
4. 時系列収集区分	風-3-5
5. 県等への被害報告	風-3-5
6. 広報活動	風-3-5
7. 被災者等への情報伝達	風-3-5
第4節 広域応援の要請	風-3-6
1. 国に対する応援要請	風-3-6
2. 県に対する応援要請	風-3-6
3. 指定地方行政機関等に対する応援要請	風-3-6
4. 他市町村に対する応援要請	風-3-6
5. 消防広域応援の要請	風-3-6
6. 医療提供者等の応援要請	風-3-6
7. その他の団体・企業等に対する協力要請	風-3-6
8. 応援隊の受入体制	風-3-6
9. 受援計画の策定	風-3-7
10. 自衛隊に対する災害派遣要請	風-3-7
第5節 救助・救急・医療活動	風-3-8
1. 救助・救急活動	風-3-8
2. 医療活動	風-3-8
第6節 消防活動	風-3-9
1. 消防活動の体制	風-3-9
2. 消防活動の方針	風-3-9
3. 消防団の活動	風-3-9
第7節 危険物等施設の対策	風-3-10
1. 市の対応	風-3-10
2. 印西地区消防組合の対応	風-3-10
3. 事業者の責務と対応	風-3-10
第8節 水害対策	風-3-11
1. 水害対策活動	風-3-11
2. 河川等の巡視・警戒	風-3-11
3. 利根川水防対策	風-3-11
第9節 要配慮者対策	風-3-14
1. 在宅要配慮者の安全確保	風-3-14
2. 要配慮者利用施設における対策	風-3-14

3. 福祉避難所の設置	風-3-14
4. 要配慮者の生活の確保	風-3-14
第10節 交通対策・緊急輸送	風-3-15
1. 交通対策	風-3-15
2. 緊急輸送	風-3-15
3. ヘリコプター発着場の設置	風-3-15
第11節 障害物の除去	風-3-16
1. 障害物の情報収集	風-3-16
2. 住宅関係の障害物の除去	風-3-16
3. 道路関係の障害物の除去	風-3-16
4. 環境汚染の防止対策	風-3-16
第12節 避難収容活動	風-3-17
1. 避難指示等	風-3-17
2. 警戒区域の設定	風-3-19
3. 収容計画	風-3-19
4. 避難所の運営	風-3-19
5. 避難所の自治運営体制の整備	風-3-19
6. 避難所の共存・閉鎖	風-3-20
第13節 給水活動	風-3-21
1. 水源の確保等	風-3-21
2. 給水活動	風-3-21
第14節 食料・生活必需品対策	風-3-22
1. 食料品等の調達・供給	風-3-22
2. 生活必需品の調達・供給	風-3-22
3. 広域実施体制	風-3-22
第15節 保健衛生活動	風-3-23
1. 保健衛生対策	風-3-23
2. 栄養・食生活支援	風-3-23
3. 防疫対策	風-3-23
4. 家庭動物対策	風-3-23
第16節 行方不明者の捜索・遺体の処理等	風-3-24
1. 行方不明者の捜索	風-3-24
2. 遺体の処理	風-3-24
3. 遺体の安置	風-3-24
4. 遺体の埋火葬	風-3-24
5. 遺骨の保管	風-3-24
第17節 廃棄物処理対策	風-3-25
1. 被害状況の調査・把握	風-3-25
2. 災害廃棄物の処理	風-3-25
3. し尿処理	風-3-25
第18節 ライフライン対策	風-3-26
1. 上水道	風-3-26
2. 下水道	風-3-26
3. 電力施設	風-3-26
4. ガス施設	風-3-26
5. 通信施設	風-3-26
6. 郵便事業	風-3-26

7. 道路及び橋梁等	風-3-26
8. 河川及び急傾斜地崩壊防止施設	風-3-27
第19節 建物・宅地対策	風-3-28
1. 被災住宅の応急処理	風-3-28
2. 応急仮設住宅	風-3-28
3. 被災建築物応急危険度判定	風-3-28
4. 被災宅地危険度判定	風-3-28
5. 被害家屋認定調査	風-3-28
第20節 農業施設対策	風-3-29
1. 農業基盤施設	風-3-29
2. 農作物・家畜及び関連施設	風-3-29
第21節 文教等の応急対策	風-3-30
1. 学校・保育施設等	風-3-30
2. 社会教育及び社会体育施設	風-3-30
3. 給食施設	風-3-30
4. 文化財等	風-3-30
第22節 ボランティアの活動対策	風-3-31
1. 災害ボランティアセンターの設置	風-3-31
2. ボランティアの活動分野	風-3-31
3. ボランティアとして協力を求める個人、団体	風-3-31
4. 災害時における参加の呼びかけ	風-3-31
5. 災害時におけるボランティアの登録、派遣	風-3-31
6. ボランティア受入体制	風-3-31
7. 災害対策本部との調整	風-3-31
第23節 帰宅困難者等対策	風-3-32
1. 一斉帰宅抑制の呼びかけ	風-3-32
2. 企業・学校など関係機関における施設内待機	風-3-32
3. 大規模集客施設や駅等における利用者保護	風-3-32
4. 帰宅困難者等の把握と情報提供	風-3-32
5. 一時滞在施設の開設及び施設への誘導	風-3-32
6. 徒歩帰宅支援	風-3-33
7. 帰宅困難者（特別搬送者）の搬送	風-3-33
8. 要配慮者等の視点からの対策	風-3-33
第24節 災害警備・防犯対策	風-3-34
1. 災害警備・防犯対策	風-3-34
第25節 竜巻等対策	風-3-35
1. 竜巻情報の収集・伝達	風-3-35
2. 竜巻被害への対応	風-3-35
第26節 火山噴火対策	風-3-36
1. 火山情報の収集・伝達	風-3-36
2. 降灰対策	風-3-36

第4章 風水害等復旧・復興計画

第1節 市民生活安定化計画	風-4-1
1. 被災者の生活確保	風-4-1
2. 住宅の建設等	風-4-1
3. 中小企業への融資	風-4-1
4. 農林漁業者への融資	風-4-1

5. 義援金の受付・配付	風-4-1
6. 被災者生活再建支援金の支給	風-4-1
第2節 生活関連施設等の復旧計画	風-4-2
1. 上下水道施設	風-4-2
2. 電気施設	風-4-2
3. ガス施設	風-4-2
4. 通信施設	風-4-2
5. 公共土木施設	風-4-2
第3節 財政援助等に関する計画	風-4-3
1. 激甚災害特別財政援助法	風-4-3
第4節 災害復興	風-4-4
1. 災害からの復興に関する基本的な考え方	風-4-4
2. 復興本部の設置	風-4-4
3. 復興計画の策定	風-4-4
4. 特定大規模災害時の措置	風-4-4
5. 復興対策の研究、検討	風-4-4

第4編 大規模事故編

第1章 大規模火災対策

第1節 基本方針	大-1-1
第2節 予防計画	大-1-2
第3節 応急対策計画	大-1-5

第2章 危険物等災害対策

第1節 基本方針	大-2-1
第2節 予防計画	大-2-2
第3節 応急対策計画	大-2-6

第3章 航空機事故災害対策

第1節 基本方針	大-3-1
第2節 予防計画	大-3-2
第3節 応急対策計画	大-3-3

第4章 鉄道事故災害対策

第1節 基本方針	大-4-1
第2節 予防計画	大-4-2
第3節 応急対策計画	大-4-3

第5章 道路事故災害対策

第1節 基本方針	大-5-1
第2節 予防計画	大-5-2
第3節 応急対策計画	大-5-3

第6章 放射性物質事故対策

第1節 基本方針	大-6-1
第2節 放射性物質事故の想定	大-6-2
第3節 放射性物質事故予防対策	大-6-3
第4節 放射性物質事故応急対策	大-6-5

第 5 節 放射性物質事故復旧対策 大-6-8